

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準

貯蔵品

個別法による原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,180,000	0	0	9,180,000
投資有価証券	12,486,617,659	10,722,308,841	0	23,208,926,500
小 計	12,495,797,659	10,722,308,841	0	23,218,106,500
特定資産				
役員退職慰労引当資産	108,333	650,000	0	758,333
退職給付引当資産	3,689,000	633,500	0	4,322,500
投資有価証券	0	439,076,400	0	439,076,400
小 計	3,797,333	440,359,900	0	444,157,233
合 計	12,499,594,992	11,162,668,741	0	23,662,263,733

基本財産の投資有価証券当期増加額は、基本財産評価損益等10,722,308,841円である。

特定資産の投資有価証券当期増加額は、新規取得額355,969,000円及び

特定資産評価損益等83,107,400円である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	9,180,000	(9,180,000)	(0)	-
投資有価証券	23,208,926,500	(23,208,926,500)	(0)	-
小 計	23,218,106,500	(23,218,106,500)	(0)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	758,333	-	-	(758,333)
退職給付引当資産	4,322,500	-	-	(4,322,500)
投資有価証券	439,076,400	(0)	(439,076,400)	-
小 計	444,157,233	(0)	(439,076,400)	(5,080,833)
合 計	23,662,263,733	(23,218,106,500)	(439,076,400)	(5,080,833)

4. その他

(1) 助成費の内訳

助成費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
研究助成費	128,680,000
奨励研究助成費	19,960,000
在外実務研修助成費	1,800,000
国際交流助成費	10,590,000
国際会議助成費	7,500,000
学術講演会等開催費	11,822,000
合 計	180,352,000

(2) 基本財産評価損益の内訳

基本財産評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	評価損益
大林組株式 600万株	10,632,000,000
野村SMA	90,308,841
合 計	10,722,308,841

(3) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び管理費の財源の相当部分を金融商品の運用によって賄うため、株式・投資信託及び預金により資産運用している。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

イ 金融商品の内容及びリスク

有価証券は、寄付者からの出捐により保有する株式・投資信託である。

これに加えて、剰余金により取得した株式を保有している。

配当政策、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクにさらされている。

ウ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア) 金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行っている。

(イ) 信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告している。

(ウ) 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、理事会に報告している。